

展望2026 地場トップが語る

道路、橋、河川、下水道、港湾と、生活に必要なあらゆる社会インフラに関わる建設コンサルタントが主力。企画構想の段階から事業の経済性を評価したり、費用を算出したりする。施工となると現場に赴き、発注者に代わって設計通りに工事が進んでいるかを管理。完成後の維持管理や補修・補強も任される。引き続き「防災・保全」「行政支援」「環境」の三つを柱に事業を展開していく。

2024年度(25年5月期)の売上高は427億500万円。ほぼ計画通りに受注が増えており、30年度に売上高500億円とした目標を3年前倒しで達成できるめどが立った。

E・Jホールディングス 小谷 裕司社長



こたに・ゆづじ 1990年エイトコンサルタント(現エイト日本技術開発)入社。常務、社長を経て2023年8月から会長。07年のE・Jホールディングス設立から現職を兼務。中央大学院理工学研究科修了。島根県出身。68歳。

そんな中、新たに策定した中期経営計画(25〜27年度)では、新領域の開拓を掲げる。通信や人工知能(AI)を組み合わせないと具体化できず、25年10月に広域通信サービスを提供する新興企業のDX通信(東京)と資本提携した。

高速通信網の整備が遅れている小規模自治体に基地局を張り巡らせることで、津波予測といった防災面だけではなく、被害が深刻化しているクマの出没や不審者の情報を解析し、瞬時に住民に伝えることが可能に

なる。われわれはこれらを探知するドローンやロボットの技術を持っており、DX通信と手を組めば自分たちの強みを生かせる。市町村に売り込んでいきたい。

昨年、埼玉県八潮市で悲惨な道路陥没事故があった。同様のことは近年、福岡、広島県でも起きており、対策は待ったなし。国の国土強靱化実施中期計画の運用が26年度に始まる。30年度までの5年間、インフラの老朽化対策などに重点を置く内容だ。建設業界の人手不足は深刻だが、デジタル技術やさまざまな企業のノウハウを結集して取り組みたい。(岡崎創史)

国土強靱化へ技術結集